

人工妊娠中絶の権利を否定する判決と 中間選挙にみるアメリカ社会、その国際政治への波紋

松本 佐保
Matsumoto Saho

[要旨]

2022年6月下旬にアメリカ最高裁判所が、1973年に女性の中絶権を認めた「ロー対ウェイド」判決を覆し、その憲法上の保障を否定したことで、アメリカの各州はそれぞれ独自の州法で中絶を禁止できるようになった。半数以上の26州が新たに、中絶の規制強化や禁止、刑罰を法制化し、その州数も増加している。こうした中で迎えた中間選挙では民主党が、予測に反して善戦する結果となり、その理由として中絶の非合法化に危機感を募らせた有権者が、民主党を支持したと考えられる。本稿ではこれを検証し、特に南部で人口増大目覚ましい、2024年大統領選でも重要な票田になりうるヒスパニックに注目している。ヒスパニックの7割以上はカトリックであり、トランプ前大統領政権を支持したキリスト教福音派とは教派が異なるが、中絶反対では宗教的に立場が一致しているはずだからだ。しかしヒスパニックの70%が中絶の合法化に賛成であり、米国のカトリック教会内で起きている中絶や避妊、LGBTをめぐる論争を紹介し、それが政治や選挙、さらには国際政治にどのような影響を及ぼし、将来的に及ぼしうるかを論じる。

はじめに

米国の宗教人口の割合は、概算でプロテスタントが50%弱、カトリックが25%弱、ユダヤ教やモルモン教、仏教やイスラム教等その他の宗教が合計約5%、無宗教が約20%である。以前に比べキリスト教徒減少が言われるが、一方で2022年11月の中間選挙の約5ヵ月前の2022年6月下旬に、実質上の中絶禁止を示唆する判決が連邦最高裁判所から出されたことで（詳細は後述）、改めてキリスト教と政治の距離が近い、もしくは一体化していることを国内外に知らしめた。この中絶論争に関わる判決が5ヵ月後の中間選挙にどう影響したのか、また2016年や2020年の大統領選挙に遡って、全米人口の4分の3以上を占めるキリスト教徒の投票行動などの分析を行う。プロテスタントの非主流派であるキリスト教福音派は人口の30%以上の約3分の1を占め、特に中絶に強固に反対する立場で、トランプ前政権誕生と中絶禁止を示唆する判決に寄与したとされる。このキリスト教福音派についてはすでに多くの研究が出されており、筆者も以前いくつかの論文や論考を出版していることから、本稿では全人口の約4分の1を占めるカトリックを中心に扱う。米国のカトリック人口は、ヒスパニック系移民の継続的流入と比較的高い出生率によって特に南部の諸州で増加傾向にあり、今後の大統

領選を左右しかねない重要な要因であるからだ⁽¹⁾。勿論、中絶問題についてはキリスト教福音派とカトリックには類似性があるので両者の関係や、またヒスパニックにも福音派に改宗、あるいは元からプロテスタントも少数ながら存在することは考慮する。

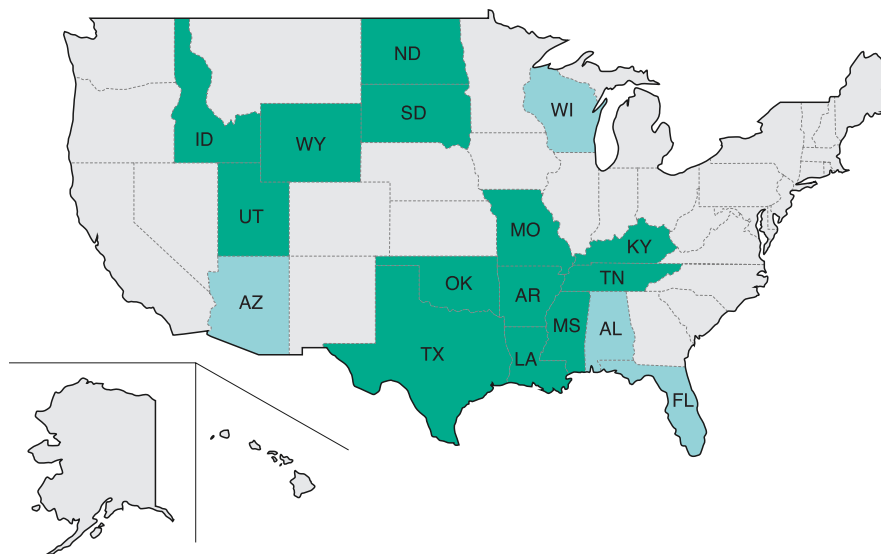
さらに現大統領バイデンが米国史上2番目のカトリックであることも、カトリックに注目するもう一つの理由である。カトリックだがプロ・チョイス（中絶権公認）の立場のバイデンや他の主要民主党議員の存在は、政治と宗教の大論争のターゲットであるからである。

1 米国の人工中絶禁止州の状況把握

女性の中絶権を認めた1973年の「ロー対ウェイド」判決が、2022年6月下旬にアメリカ最高裁判所が、憲法上の中絶の保障を、最高裁自らが否定したことで、アメリカの各州はそれぞれ独自の州法で中絶を禁止できるようになった。キリスト教福音派の支持によって大統領に選出されたトランプ前政権の最大の内政の「功績」とされる。

つまり連邦最高裁が、49年ぶりに人工中絶に関する法律は各州に任せるという判決を出したことで、テキサス州など保守派の強い13の州で、人工中絶を刑事犯罪とする法案が通っ

第1図 アメリカのどの州で人工中絶が禁止されるのか



■ 「トリガー法」がすでに成立している州
「ロー対ウェイド」判決が覆されたのを機に、自動的に中絶を禁止

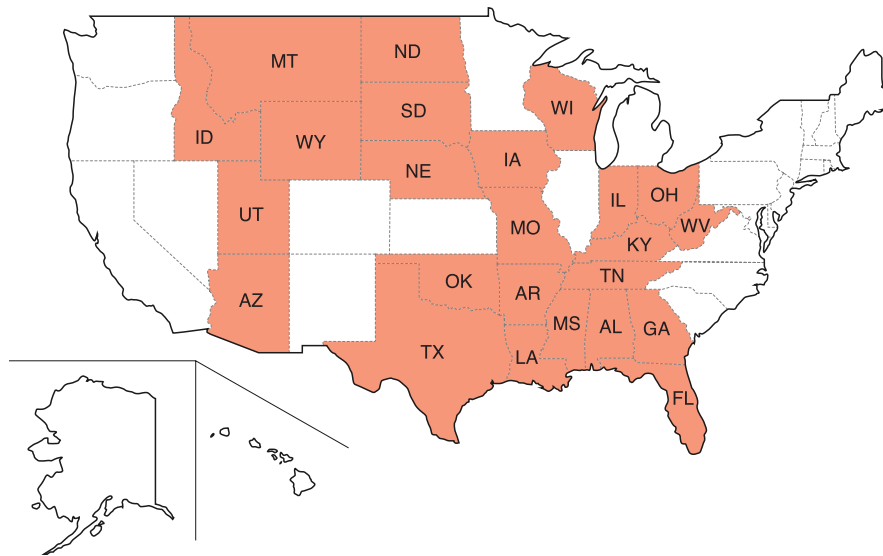
アーカンソー (AR)	ミシシッピ (MS)	オクラホマ (OK)	テキサス (TX)
アイダホ (ID)	ミズーリ (MO)	サウスダコタ (SD)	ユタ (UT)
ケンタッキー (KY)	ノースダコタ (ND)	テネシー (TN)	ワイオミング (WY)
ルイジアナ (LA)			

■ その他の州法などがある州
「ロー対ウェイド」判決（1973年）以前の州法が復活、もしくは司法に施行を阻止されていない州法がある

アラバマ (AL)	アリゾナ (AZ)	フロリダ (FL)	ウィスコンシン (WI)
-----------	-----------	-----------	--------------

（出所） ガットマッハー研究所。

第2図 「ロー対ウェイド」事件後に中絶禁止になった24州



アーカンソー (AR)	ミシシッピ (MS)	オクラホマ (OK)	ウィスコンシン (WI)
アイダホ (ID)	ミズーリ (MO)	サウスダコタ (SD)	ユタ (UT)
ケンタッキー (KY)	ノースダコタ (ND)	テネシー (TN)	ワイオミング (WY)
ルイジアナ (LA)	アラバマ (AL)	アリゾナ (AZ)	フロリダ (FL)
テキサス (TX)	モンタナ (MT)	ネブラスカ (NE)	アイオワ (IA)
イリノイ (IL)	オハイオ (OH)	ウエストヴァージニア (WV)	ジョージア (GA)

(出所) ガットマッハー研究所。

た。「ロー対ウェイド」とは、1973年に連邦最高裁が人工中絶を違法としていたテキサス州の法律を違憲と認めた判決であり堕胎する選択の自由が保障されたものである。

第1図の濃い色は、2022年6月下旬の時点で13州ではすでに、連邦最高裁が「ロー対ウェイド」判決を覆せば自動的に中絶が禁止される、いわゆるトリガー法が事前に成立している、ケンタッキー、ルイジアナ、アーカンソー、サウスダコタ、ミズーリ、オクラホマの各州で、最高裁判決を受けて自動的に中絶禁止法が施行されたことを示している。この判決を受けて、アーカンソー州やルイジアナ州などで中絶手術を提供していた、いわゆる「中絶クリニック」が診療を中止し閉鎖された。各州がすでに可決した州法案から判断すると、強姦や近親相姦による妊娠の中絶は例外的に認める規定がある州は、3割未満という状況にある⁽²⁾。

人工中絶を刑事犯罪としたことで、13の州では、犯罪者として扱われる。性犯罪の犠牲者も、個人的な事情で出産できない女性も、人工中絶を受けるとその処置をほどこした産婦人科医ともども犯罪者となり、刑事犯として逮捕されるのである。将来妊娠する可能性のあるすべての女性にとって、他人事ではない。すでに人工中絶を禁止した州のいくつかでは、他州に行って処置を受けた女性の追跡調査まで検討されているのである。

例えばケンタッキー州では2019年、中絶反対派の支援を受ける共和党が主導し、最高裁の憲法判断が覆った瞬間に発効するトリガー法である「中絶禁止法」が成立しており、判決の直後、州内に2カ所あった中絶診療所は即時閉鎖され、当日診療所にいた14人の患者の診察や199人分の診察予約が取り消された⁽³⁾。

第2図は、2022年6月下旬のこの判決がじわじわと浸透していった約6ヵ月後の中絶禁止州、もしくは近日中に禁止になる見込みの高い州の地図であり、濃い色に塗られた州数は6ヵ月前より増加している。特に第1図の中間色（陰影）であった1973年以前の中絶を禁止する州法が復活、もしくは司法に施行が阻止されていない州法がある、アリゾナやフロリダ、アラバマ州も含まれることとなった⁽⁴⁾。

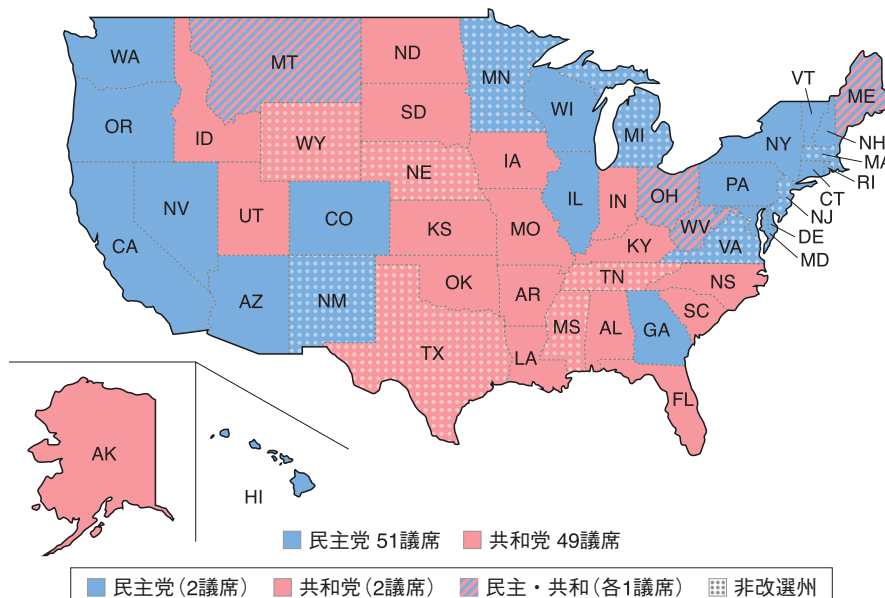
2 「ロー対ウェイド」判決撤回の中間選挙結果への反映

さらに第3図は、2022年11月に行われた中間選挙の上院選の結果を反映させた地図であり⁽⁵⁾、共和党が勝利したほとんどの州で中絶が禁止され、民主党勝利のアリゾナ州も上記の理由で禁止州に含まれている。中間選挙の最終的な結果は、上院では民主党が51議席、共和党は49議席で辛くも多数派を維持、下院では共和党は多数派となったものの民主党は大敗することなく、議席数に大差が生じることは避けられた⁽⁶⁾。

この中間選挙結果と中絶問題の関係性については、「ロー対ウェイド」判決が最高裁で覆ったことで多くの有権者、特に女性が「中絶が犯罪となる」ことに危機感を募らせ民主党に投票したことが、民主党が予想より善戦した大きな要因とされている。勿論、景気など経済政策の方が重要との見方もあるが、対ウクライナ戦争、対ロシア経済制裁やポストコロナによる物価上昇、それは民主党の失策だと共和党が非難していたことを考えるなら、経済政策はむしろ民主党に不利に働いたことになる。よって民主党にとって有利に働いた要因は、内政に関しては他に主要な要因（移民政策や福祉政策の影響はあるものの）はあまりなく、民主党岩盤支持層はともかく無党派層を動員し浮動票を動かした要因としてはやはり中絶問題が主要要因であった可能性が高い。

実際、最高裁が「ロー対ウェイド」判決を覆したことに對して60%の有権者が「不満か怒

第3図 米国上院の新勢力



(注) 民主系無所属を含む。

(出所) 筆者作成。

り」を覚えていると答え、さらに60%の有権者が「中絶を合法化すべきである」と述べている。調査によっては全米国民の70%弱が中絶の非合法化に反対というデータもある⁽⁷⁾。

共和党はインフレ問題を前面に押出すことで中絶問題への関心をそらそうとする戦略を取ったが、功を奏さなかった。NBCニュースの出口調査では、共和党支持者の59%が「インフレ」を最大の問題と答えているのに対し、民主党支持者は「中絶」が46%、「インフレ」は15%に過ぎなかった。民主党支持者は特に、共和党の戦略に惑わされることなく、一貫して中絶問題を最も重視する姿勢をとったのである⁽⁸⁾。

中絶権をめぐる問題で女性票、とりわけ妊娠する確率が高い若い女性票が、民主党に投じる要因になったことは疑えない。投票権があるにもかかわらず、以前投票に行かなかった浮動層、あるいは民主党か共和党か決めていない無党派層に訴えることにある程度成功し、以前は投票所に足を運ばなかった十代後半から二十代の女性が、中絶非合法化を阻止するために投票所に出向いたケースが多く報告されている。期日前投票率がかつてないほど高かったのも、共和党にとっては予想外の事態で、投票率の上昇は民主党に有利に働いた。2020年の大統領選挙でバイデン候補がトランプ大統領に勝利した最大の要因は、史上最高の投票率で、中絶問題は、民主党の地盤であるリベラル層に加え、無党派層を動員する効果を発揮した。中間選挙は特に大統領選に比べて例年投票率が低いが、中間選挙としてはかつてない高投票率となったのである⁽⁹⁾。

さらに有権者は中絶問題を意識しなければならない状況でもあったことも重要な要因である。中絶をめぐる提案が各州で出され、連邦議会選挙と同時に住民投票が行われたからである。例えばケンタッキー州では、州の憲法を修正して中絶を違法とする法案を住民投票で否決している。ミシガン州でも州憲法で中絶権を認める提案を可決している。同州の出口調査では、有権者は「投票を決める際に最も重要な問題は中絶問題である」と答えている。ペンシルベニア州でも40%の有権者が投票決定要因として中絶問題が最も重要であったと答えている⁽¹⁰⁾。

もし共和党が両院で多数派となり、行政を完全にコントロールするなら、こうした保守化傾向がさらに加速していくことに危機感を募らせた有権者が多数いた。ロー対ウェイド判決が覆された2022年6月、保守派の1人であるクラレンス・トーマス判事は「次は避妊具の使用と、ゲイ同士の恋愛や結婚も再検討するべきだ」と主張し、避妊具の使用すら法律で規制する可能性があることを示唆、多くの女性たちとLGBTを震え上がらせた⁽¹¹⁾。このように最高裁の決定が人々の生活に大きな影響を及ぼしていることがわかる。

この最高裁判事の顔ぶれは、トランプ政権下で新たに3人の保守系を指名したことで、9人中6人が保守派多数になったからである。トランプは2016年の大統領選出にあたり中絶に強固に反対するキリスト教福音派、特にバイブル・ベルトの州を中心に支持を取り付けたことが勝利に繋がり、福音派はプロテスタントであるが、実は保守派判事はほぼ全員カトリックであるという事実もある。

これら判事たちだけではなく、米国では近年その人口が増加している多数派がカトリックであるヒスパニックの動向、特にその増加率著しい南部のいくつかの州を取り上げ、中絶問題とその投票行動の詳細を次に見ていく。

3 カトリックのヒスパニック カトリックはプロ・ライフか

全米のカトリック教徒は、バイデン大統領のようなアイルランド系が多数＋イタリアやポーランド系の白人カトリック（約12—15%）と、ヒスパニックと呼ばれる主に中南米からの移民（約10%弱）に分けられる。他にアジア系である南ベトナム難民のカトリックもいるが、全体数は少ない。そしてさらにこのヒスパニックも、大きく2つのグループ、キューバ系と非キューバ系に分けられる。これらヒスパニックの中には、カトリックからキリスト教福音派へと改宗する層が一定数、また少数派だが元からプロテスタント教徒もいるが、多く見積もっても非カトリックのヒスパニックは3割以下で、ヒスパニックの7割以上がカトリックである⁽¹²⁾。ヒスパニックは特に南部での人口増大は目覚ましいことから、2年弱後となった次の大統領選でその支持を取り付けることが重要で、特に南部の州であるフロリダ、テキサス、そして激戦州のアリゾナが注目される。

中絶問題をめぐる米カトリックとキリスト教福音派の関係についての詳細は、松本佐保著『米国大統領と宗教ロビーの歴史的考察』を参照されたいが、プロ・ライフ（中絶反対）は元々カトリックの教えであったが、1980年前後に政治化したキリスト教福音派が、中絶問題の政治化においてリーダーシップを握るべく、カトリックの唱えるプロ・ライフ運動を乗っ取る現象が起きた⁽¹³⁾。当時は現在ほどヒスパニック人口もおらず、カトリックの政治的な立場がそれほど強くなかったことから、プロ・ライフは福音派の専売特許であるかのようにされてきた。後述するようにカトリックとキリスト教福音派が政治的に手を組む場合もあるが、両者の利害は必ずしも一致せず、歴史的にはプロテスタントはカトリックを少数派として見下し、差別し敵対関係にすらあった時代もある。現在はそのようなことはほとんどないが、プロテスタントとカトリックの確執が完全になくなったわけではない。

第1表は2020年大統領選挙のキリスト教信仰と人種別、カトリックか、福音派等プロテスタントか、そして共和党か民主党支持かの投票行動を表わしている。

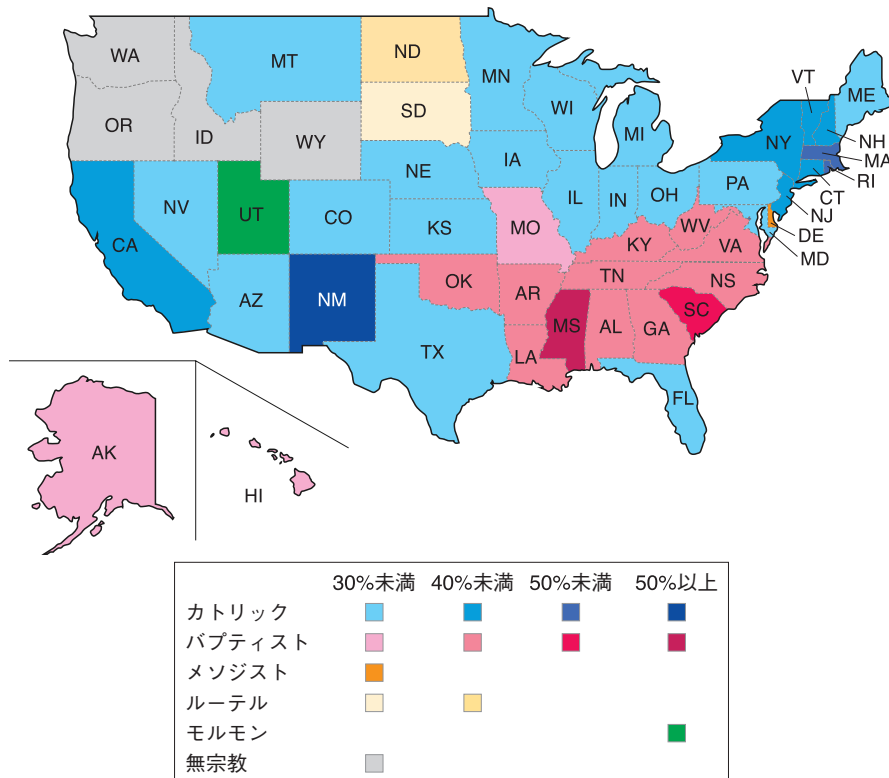
2016年選挙もそうであったが、白人カトリックは共和党支持者が多数で、2020年には白人カトリックのバイデン候補に投票する白人カトリック票が、トランプ支持より少ない⁽¹⁴⁾。

地図上でおよそそのカトリックの分布を見てみよう。第4図は南東部の色が濃いほど、キリスト教福音派の人口比率の高い地域を表現し、北東部と南西部の色が濃いほどカトリック

第1表 2020年大統領選の宗教と人種別投票行動

	トランプ(%)	バイデン(%)
白人キリスト教福音派	78	17
白人プロテスタント主流派	53	43
白人カトリック	52	44
カトリックのヒスパニック全体	26	67
カトリックでヒスパニック全体の内訳		
キューバ系	58	38
非キューバ系	32	65

第4図 米国州別の宗派の分布



(出所) ガットマッハー研究所。

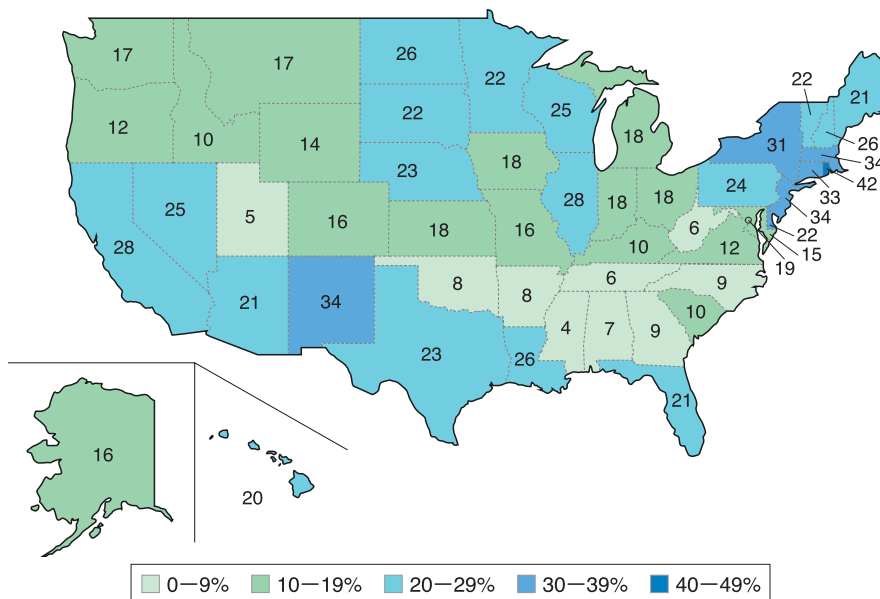
の人口比率の高い地域を表わす。第5図は北東部と南西部の色が濃いほど、カトリックが多い地域で、薄い色になればなるほどカトリックの少ない地域を示している⁽¹⁵⁾。少し古いデータだが、米国全体のキリスト教福音派とカトリックの分布状況と基本的に住み分けがあることがわかる。

第6図はより最近、2020年の時点でのヒスパニック人口を示しており、濃い色の州はヒスパニック人口が全体の30%を超える州もある。テキサス、ニューメキシコ、アリゾナ、カリフォルニアが濃い色で、続く25—30%を占めるのがフロリダ、コロラド、ネバダである。第7図は、テキサスに特化してヒスパニック人口増大が目覚ましいことを表わしている⁽¹⁶⁾。全米での人口増加率でも、アジア系の倍、アフリカ系の3倍のスピードをヒスパニック人口増加が記録されている。州別だとそのヒスパニック人口増加率の高さではカリフォルニア、テキサス、フロリダ、ニューヨーク、イリノイ、アリゾナの順となっている。

ヒスパニックは、歴史的には民主党を支持してきた経緯があるが、トランプの登場以降、共和党支持者が増えてきている。例えば2016年の共和党と民主党へのヒスパニックの支持率は、28%対66%だったのが2020年には38%対59%となり、4割対6割の状況に近づいてきている。民主党支持のヒスパニックは都市部に集中しており、ニューヨークでは76%がバイデン支持対22%がトランプ支持なのに対して、テキサスでは58%対41%、フロリダでは53%対46%と拮抗する状況に近づいている⁽¹⁷⁾。

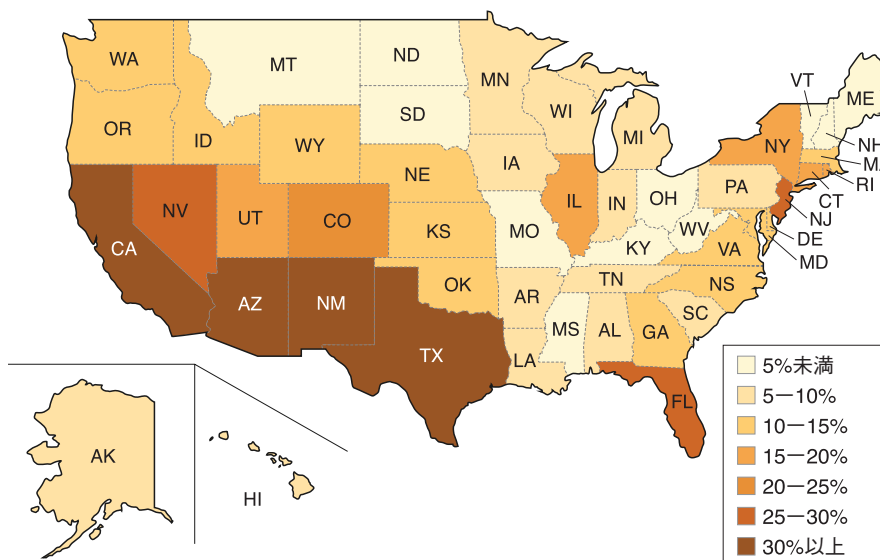
53%対46%を示すフロリダ州には特にキューバ系ヒスパニックが多数いることから、共和

第5図 パプティストとカトリックの州単位比率(%)



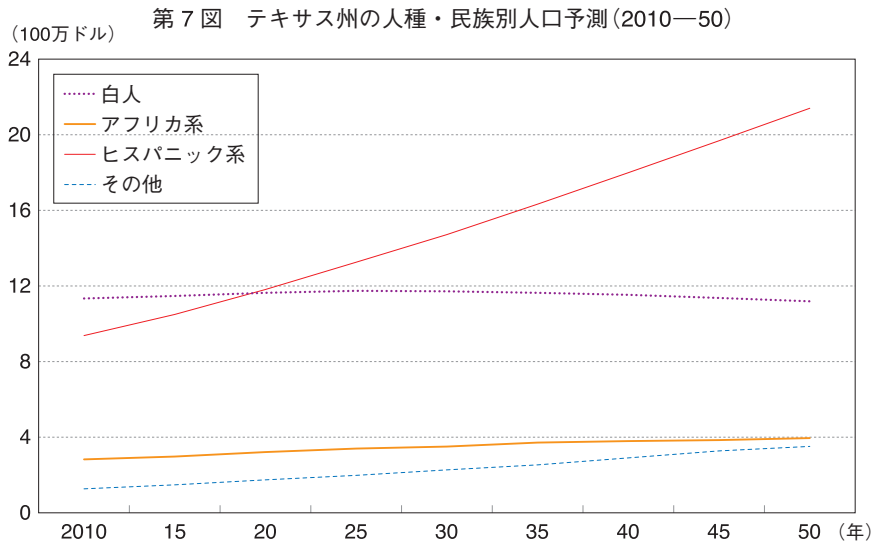
(出所) ガットマッハー研究所。

第6図 ヒスパニック系人口の州別比率(%)



(出所) 2020 United States Census, Summary File 1.

党への支持が高い理由となっている。キューバ系は社会主義体制を嫌って米国への亡命者が多いことから、民主党より共和党との親和性が高く、その好例がトランプ政権前に大統領候補争いやフロリダ州知事だったマルコ・ルビオだ。彼はトランプ政権期には政権内反中国勢力として知られたのもそうした背景があるからだ。教科書的にはアメリカの人種のマイノリティは、民主党支持とされるが、これら南部の諸州では第6図にあったように30%を超えるまでに人口数が増大している。トランプ大統領はメキシコとの間に壁を造り、移民への侮辱的な発言で、ヒスパニックから嫌われたとされるが、それは非合法移民に対してであり、合法移民からは実は支持を得ていた。2020年選挙でも例えばヒスパニック人口比率が50%を超



えるメキシコ国境に近いテキサスのリオ・グランデで共和党は勝利している⁽¹⁸⁾。

今回の中間選挙で大勝したフロリダ州知事ロナルド・デサンティスも、カトリックで強硬な中絶反対派であるが、自身はヒスパニックではなくイタリア系の出自である。デサンティスは以前の中絶をめぐる裁判について、中絶に必要な医療費を税によって賄うなど、プロ・ライフのキリスト教徒の信仰の自由への阻害であると発言している。そして2022年4月14日、デサンティスは、レイプ、人身売買、近親相姦を免除せずに妊娠15週間後の中絶を禁止する法案に署名した。この法案は、妊娠が母親に「深刻なリスク」をもたらす場合、または致命的な胎児の異常が2人の医師によって書面で検出および診断された場合の免除を認めた。法律は7月1日に発効予定が、州の裁判官はその執行を阻止、フロリダ州憲法は法律を違憲にするプライバシーの権利を保障していると裁定した。これに対しデサンティスは、上訴してこの法律は7月5日に発効した⁽¹⁹⁾。そのため第1図で中間色（陰影）だったフロリダ州は第2図では濃い色に塗られ、中絶禁止州となった。

ヒスパニックのカトリックの共和党支持が増大しているのは、プロ・ライフゆえかと思いきや、2022年の時点でヒスパニックのカトリックの75%（2010年は51%）が、中絶を合法化すべきという立場である。白人カトリックは69%（2010年は53%）であり、ヒスパニックのほうが白人カトリックより高い比率で⁽²⁰⁾、これは経済的状態の影響によるものである可能性がある。また、12年前は伝統的なカトリックの価値観、中絶に反対であったのがその後世俗化し、また、2022年に中絶が非合法化したことに危機感を覚えた結果の数値であろう。中絶を望む女性は他州に行く必要があるが、周辺の州でも次々と規制が強まった。仕事を休む余裕がない貧困層は、車で数時間かけて他州の診療所に行くのも難しい。出産のために学業や仕事を断念せざるをえず、貧困から抜け出す道が険しくなるからであろう。

カトリックは本来プロ・ライフの立場であるが、その主張が政治化される過程でキリスト教福音派に乗っ取られた。ルビオやデサンティス等、共和党のカトリックは福音派と同様に中絶に強固に反対しているのはすでに述べた。ではなぜ、カトリック全体では55%対45%でプロ・チョイス派が多数なのか、カトリックは教皇を中心としたヒエラルキー制度の下に高

度に組織されたトランスナショナルな組織であるなら、中絶に対しても一貫して、これを認めない立場であるはずという疑問が生じる。

原則はそのとおりであるのだが、実はカトリック教会も一枚岩でない点、特にアメリカのカトリック教会は保守派と改革派に分かれている。実際に、現教皇フランシスコに対するアメリカのカトリックの統計も存在し、それによると共和党支持の米カトリックの55%が、「現教皇はリベラル過ぎる」と述べている⁽²¹⁾。

中絶に関しては、カトリックでは原則禁止ではあるものの、原理主義的に中絶禁止ばかりを唱える福音派やカトリックに対して、教皇フランシスコは「これから生まれてくる命より、すでに生まれている命の方が重要だ」と警告したことがある。プロ・ライフの叫びは、レイプによる妊娠の中絶を認めないだけでなく、病気や胎児異常で妊娠の継続が母体の命を危険に晒す場合ですら、中絶を禁止・阻止することが「狂っている」と教皇は強く糾弾したのである。

4 カトリック教会内の中絶と避妊の議論——1965年第2バチカン公会議以前と以後論争

第2バチカン公会議とは約100年ぶりの公会議で、第1バチカン公会議は近代化を否定したことから、カトリック教会の近代化・現代化することを図った大会議としては数百年ぶりであった。例えば典礼方法がラテン語のみで認められていたのに対し以後英語や日本語でのミサを認める、聖職者の行動範囲の拡大など細かい取り決めがなされた。この会議以前の伝統を守りたい保守派と、この会議に賛同し以後を支持する改革派に現在のカトリック教会は分かれている。教皇で保守派は2022年末に帰天した前教皇ベネディクト16世で、改革派は現教皇フランシスコである。特にアメリカのカトリック教会は、この保守派と改革派の分断が顕著であり、バイデン大統領は改革派のカトリック、バイデン家付きの聖職者のレオ・オドノバン神父（バイデン大統領就任式で祈りを捧げた）は元ジョージタウン大学学長で、イエズス会、現教皇フランシスコがイエズス会であることから、改革派である⁽²²⁾。

どちらも中絶は禁止の立場ではあるものの、避妊についてはこの第2バチカン公会議以降、これを自然な方法（女性の排卵周期を利用する方法、排卵法による受胎調整）限定で認めた。こんな方法が避妊なのかの問題はあるが、生殖目的以外での性的な交わりをカトリック教会が認めたことは画期的であった⁽²³⁾。しかし保守派は原則それすら認めず、前述した最高裁判事クラレンス・トーマスが言及した、中絶に続き避妊を禁じる可能性もあるというのが、カトリック保守のトーマス判事の発言に繋がった。ちなみに米最高裁の判事9人中、バイデンが指名したアフリカ系のジャクソン、ユダヤ系のケーガン、カトリックでヒスパニックだがリベラルなソトマイヨールの3人以外は、6人全員カトリック保守である（ただし、ゴーサッチはアングロ・カトリックゆえに中道に近い）。

バイデンや、民主党の重鎮であるペロシやケリーもカトリック教徒であるが、言うまでもなくプロ・チョイスで女性の中絶権を認めるべきという立場で、非聖職者の俗人カトリック改革派に位置付けられる。しかしこれら民主党カトリックのプロ・チョイスの立場は、アメリカのカトリック保守派の聖職者や俗人からも激しく非難されている。カトリックのミサ（礼拝）では、聖体拝領（キリストの体と血を授かる）という重要な儀式が行われるが、これを

カトリック教会の聖職者が拒否する「事件」が数回起きている。サンフランシスコのサルバトーレ・コルディレオーネ大司教は、「プロ・チョイスのペロシ氏は中絶の合法化という深刻な罪を犯しているので、聖体拝領を受ける資格はない」と発言し、ペロシへの聖体拝領を拒否し大騒ぎとなった⁽²⁴⁾。

アメリカのカトリック教会の聖職者の間で、こうしたカトリック改革派でさらにプロ・チョイスの信者への聖体拝領を認めるか、認めないかの大論争が起きている。バイデン大統領は、デラウェア州ウィルミントンの自宅とワシントンで定期的にミサに参加している。ワシントン大司教のウィルトン・グレゴリー枢機卿は彼が監督する教会でバイデンが聖体を受けることを歓迎すると明言した。2022年4月にウィルミントン教区長に任命されたウィリアム・ケーニッヒ主教は、バイデンと中絶について喜んで議論すると述べたが、バイデンへの聖体拝領を続けることを認めるかどうかは明言しなかった。結局ケーニッヒ主教は、バイデンへの聖体拝領拒否の呼びかけに応じず、全米カトリック司教協議会USCCBが彼に聖体拝領を促す文書を出したことは、注目すべき非難である。教皇フランシスコが、この論争に介入し「司教は政治問題に介入すべきではない」と述べて、バイデンの立場を間接的に擁護したからだとも言われる⁽²⁵⁾。

5 ロバート・W・マッケルロイ枢機卿 vs. パボーネ神父

前述のサンフランシスコのコルディレオーネ大司教と、サンディエゴのロバート・マッケルロイ司教の間には、プロ・チョイスの政治家への聖体拝領を拒否すべきかで深い溝が生じている。前者は保守派でペロシへの聖体拝領を拒否、バイデンへの聖体拝領も拒否の立場で、後者は改革派でフランシスコ教皇によって2022年9月に枢機卿に格上げされた。マッケルロイ司教は2020年の大統領選3週間前に、プロ・チョイスであるバイデンを「公人としての政策的立場が、カトリック教徒としてのアイデンティティを否定するものでない」と擁護発言し、さらに「中絶行為は本質的に悪であるが、それに関する立法は慎重な判断の問題である」とも述べている。このマッケルロイ枢機卿は、サンディエゴ司教になる前、サンフランシスコ補助司祭であり親LGBTであることでも知られる。現教皇フランシスコも、「中絶は罪であるが、これに対する処罰には慎重であるべき、罪の赦しこそキリストの教え」や、親LGBT発言もあり、この改革派のマッケルロイの枢機卿への昇進は、保守派からの強い反発を招いている⁽²⁶⁾。

一方、コルディレオーネ大司教に近い立場で、トランプ支持のカトリック保守で、中絶を激しく糾弾するプロ・ライフ活動家の聖職者フランク・パボーネ神父がいる。彼の経歴はプロ・ライフのカトリック聖職者を組織するだけでなく、全米プロ・ライフ連合の会長、さらにキリスト教福音派のジェームズ・ドブソン牧師の「フォーカス・オン・ザ・ファミリー」の成員として、カトリックとキリスト教福音派をプロ・ライフで結び付ける活動に関わってきた。そしてこのパボーネ神父の協力もありラリー・ジェイコブスが、合法的な中絶に反対するキリスト教福音派とカトリック保守団体を団結させる「キリスト教右派連合」を設立した⁽²⁷⁾。このパボーネ神父のプロ・ライフと反LGBT運動が過度なものとなり、ヘイトに繋が

るとして教皇から聖職者の地位を剥奪され、これに対して保守のヴィガノ神父等がこれに反対する声明を出した⁽²⁸⁾。

6 アメリカ宗教右派とロシア宗教右派の連携

このジェイコブスは、2014年ロシア正教会の指導者に助言するためにロシアに招待された。彼はロシアで2013年に制定された「同性愛宣伝禁止法」の強力な支持者であり、「ロシア人は世界のキリスト教の救世主かもしれない」「ロシアは、男女の結婚こそ、自然な家族のあり方だと証明した。クレムリンはかつて米保守派にとってはNoだったが、今やその言葉を撤回しよう」とコメントしたほどである⁽²⁹⁾。

世界家族会議（WCF）が2014年にモスクワで開催された。WCFとはキリスト教右派の価値観を国際的に推進する米国の組織であり、中絶、同性婚、ポルノに反対し1997年設立以来、定期的に国際大会を開催している⁽³⁰⁾。創設者はアラン・C・カールソンで、2013年のロシアでプーチン政権下に成立した同性愛宣伝禁止法の制定に関与した。国際的な人権団体「ヒューマン・ライツ・キャンペーン」によって、WCFは「反中絶及び反LGBTヘイト・グループ」とされる組織リストに追加され⁽³¹⁾、その2015年の報告書では、ナイジェリアとウガンダの反LGBT法に対するWCFの影響を指摘された。ガーナの首都アクラでのWCF大会後、2019年後半にガーナでLGBTに対する規制が強化され、これらの活動はロシアのプーチン寄りの財閥、オリガルヒから資金提供を受けていることも発覚した⁽³²⁾。

2013年制定のロシアの「同性愛宣伝禁止法」の背景には、2010年ゲイ・パレードの開催拒否はゲイへの差別として申し立てがあり、これに対し欧州人権裁判所はロシアに罰金を科した。2012年3月ロシアはLGBTの選手などを支援するプライドハウスの2014年ソチ冬季オリンピックでの設置を禁止することを決定した。判決文には「ロシア社会の安定を損なう」恐れがあり、「家族の母性と子供の保護の場所での」公共の道徳と方針に反しているとした。2013年6月にロシア連邦議会の下院である国家院で満場一致で可決され、上院である連邦院が承認、プーチン大統領の署名を経て成立した。同法の成立にはロシア正教会の総主教キリルのプーチンへの影響力もあったとされる⁽³³⁾。

ロシアは世界水準でも中絶件数が多いことから、中絶を殺人だと主張してきたロシア正教会は、中絶を減らすためのあらゆる方策を支持するとし、2020年1月、ロシア正教会のキリル総主教は「ロシアの人口減の問題は中絶の大幅な制限によって改善できる、2030年までに1000万人は増やせるはずだ」と呼びかけていた⁽³⁴⁾。

米国のキリスト教右派組織、世界家族会議WCFとロシア正教会は反中絶や反LGBTで共通の価値観と、横の繋がりを持っている。実際、米キリスト教福音派カリスマ牧師ビリー・グラハムの息子でトランプ支持者のフランクリン・グラハム牧師は、2015年にプーチンと2019年にキリル総主教と会見し、反中絶と反LGBTの価値観で同意した⁽³⁵⁾。

このWCFの現在の会長ブライアン・ブラウンは全米結婚機構（NOM）をも創立し、ブラウンは、プロテスタントからカトリックに改宗した右派であり、2010年からその会長を務めている。NOMは、アメリカの同性婚の合法化に反対するために2007年に設立された非営利の

政治団体で、その使命は「結婚とそれを支える信仰共同体の保護」で、トランプに指名された最高裁のカトリック判事であるバレットがこのNOMのHPに一瞬登場したが、すぐさま削除された疑惑が持たれている⁽³⁶⁾。

WCFは毎年開催され2007年にワルシャワで開催され、ポーランドでの反LGBT運動を後押しした。欧州理事会議長も務めたドナルド・トゥスクの「市民プラットフォーム」が敗北し、キリスト教民主主義のカトリック系保守主義政党「法と正義 (PiS)」が2015年に政権を握ると、中絶に対するより厳しい法が導入された。国民の90%以上がカトリックであり、元々中絶については厳しい制約があったが、2004年のEU加盟後緩和されていた。現政権は中絶問題以外でも三権分立を無視するような憲法違反な政策を打ち出す強権的政権でEUとの関係が悪化、EUへの罰金を支払う立場にある⁽³⁷⁾。2022年2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻後は、積極的に大量の難民を受け入れる活動を市民やキリスト教団体が行い、上記の理由からEUからの政府への補助金は一切ないことから政府は予算を計上していない。ウクライナ難民は主に女性と子供であり、大きな摩擦はないが、妊娠した女性の中絶はいかなる理由でも認められない（ロシア兵によるレイプで妊娠した女性が避難してきた場合も）等の問題も起きている⁽³⁸⁾。

おわりに

米最高裁が「ロー対ウェイド」判決を撤回したことで、多くの州で中絶が非合法化し刑罰の対象となった。これはトランプ政権を支持したキリスト教福音派ロビーの長年の切望であり、トランプ政権の「功績」ともされる。しかし米国民全体の60%以上が中絶は合法化されるべきという意見であり、「ロー対ウェイド」判決撤回の5ヵ月後に行われた中間選挙で民主党が善戦したのは、この中絶問題で無党派層、特に若い女性票が民主党に投じられた要因が考えられる。さらに驚くことに、「プロ・ライフ」が多数派と思われてきたカトリック票、特にヒスパニックのカトリック票の70%以上が「プロ・チョイス」である。特に南部の州で人口増大が目覚ましいヒスパニックであるが、フロリダには共和党支持のキューバ系が多数、テキサスでもリオ・グランデ等ヒスパニック比率が高い地域では2020年選挙でトランプが勝利するなど、共和党支持率が徐々に増加している。つまりヒスパニックの共和党支持の増加は、中絶問題ではなく経済政策等他の要因である可能性が高い。それでもまだヒスパニックのカトリックが2020年大統領選で共和党支持は26%で民主党が67%、白人のカトリックは52%対44%である。民主党は中絶の非合法化州が増加していく中で、引き続き「プロ・チョイス」政策をどう推進していくかが、2024年大統領選を有利に闘う重要な争点であることは間違いない。

そして米国のカトリック教会は1965年以降、保守派と改革派に分かれており、近年ますます中絶とLGBT問題でその分断が進んでいる。バイデン大統領がカトリックであることもあり、以前に増して「政治化」するカトリック教会の聖職者も散見され、民主党支持と共和党支持のカトリック全体は、真っ二つに割れている。バイデンや民主党重鎮のカトリックに対して、「プロ・チョイス」や「親LGBT」を理由にミサでの聖体拝領を拒否すべきなどの論争

も起きている。

そしてこの分断はアメリカ国内にとどまらず、アメリカ発の世界家族会議WCFの国際的な活動により、ロシアやアフリカ、そして中東欧にも拡大し、これらの地域で中絶禁止やLGBT排除の傾向が強まっている⁽³⁹⁾。プーチンを支持するロシア正教会のキリル総主教が、ロシアの対ウクライナ軍事侵攻の少し後に「ゲイのプライド・パレードが戦争の一因」と発言したこともあり⁽⁴⁰⁾、国際政治をも左右しかねない。そして2024年大統領選で共和党が返り咲いた場合、カトリックにせよ福音派にせよ宗教保守・右派ロビーを政権内に抱えることから、同じ価値観を共有するロシア正教会のキリスト教右派を後押しするプーチン政権に味方する危険性すらないとは言えないであろう。

以上のように宗教と深く関わる中絶やLGBTをめぐる問題はアメリカ国内のみならず、世界を分断しかねない。

- (1) Geraldo Cadava, *The Hispanic Republican: The Shaping of an American Political Identity, from Nixon to Trump*, Ecco, May 4, 2021.
- (2) 「BBCニュース」2022年6月25日。<https://www.bbc.com/japanese/61934070>. 第1図は以下のガットマッハー研究所の提供した情報に依拠。<https://www.guttmacher.org/>
- (3) <https://mainichi.jp/articles/20221006/k00/00m/030/303000c>
- (4) <https://www.guttmacher.org/2023/01/six-months-post-roe-24-us-states-have-banned-abortion-or-are-likely-do-so-roundup>
- (5) <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1012805/>
- (6) 西日本新聞の地図を元に作成、ジョージア州の決選投票後のデータに沿い、シネマ議員が離党している。<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1012805/>
- (7) <https://www.pewresearch.org/politics/2022/07/06/majority-of-public-disapproves-of-supreme-courts-decision-to-overturn-roe-v-wade/>
- (8) <https://www.nbcnews.com/politics/2022-election/inflation-abortion-lead-list-voter-concerns-nbc-news-exit-poll-finds-rcna56258>
- (9) <https://jp.reuters.com/article/usa-election-republicans-vote-idJPKBN2S0010>
- (10) <https://edition.cnn.com/2022/09/28/politics/fetterman-abortion-women-roe-pennsylvania/index.html>
- (11) 『The Wall Street Journal』2022年6月27日。<https://diamond.jp/articles/-/305522>
- (12) <https://www.prri.org/research/2020-census-of-american-religion/>
- (13) 松本佐保「米国大統領と宗教ロビーの歴史的考察」大賀哲・中野涼子・松本佐保編『共生社会の再構築Ⅲ——国際規範の競合と調和』法律文化社、2020年、131–149ページ。
- (14) <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/10/13/white-christians-continue-to-favor-trump-over-biden-but-support-has-slipped/>
- (15) <https://www.churchpop.com/2014/09/25/11-insightful-maps-of-us-religion/>; <https://www.pinterest.jp/pin/657947826782019974/>
- (16) 2020 USA Census Summary file Hispanic. <https://www.census.gov/library/video/2021/adrm/accessing-2020-census-redistricting-data-on-data-census-gov-hispanic-or-latino-populations.html>; https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Hispanic_and_Latino_Americans_by_state.svg; https://demographics.texas.gov/Resources/Publications/2014/2014-11_ProjectionBrief.pdf
- (17) <https://www.nbcnews.com/politics/meet-the-press/hispanic-voters-now-key-swing-counties-nationwide-n1281183>
- (18) <https://www.washingtonpost.com/national/texas-latino-republicans/2020/11/09/17a15422-1f92-11eb-ba21->

f2f001f0554b_story.html. リオ・グランデにおけるヒスパニック票についての最近の論文は、戸田山祐「メキシコ系アメリカ人と政党政治——戦後期テキサスにおける民主党予備選挙と有権者登録運動」『コミュニケーション文化論集』19巻、2021年、55-67ページ。

- (19) <https://www.tallahassee.com/story/news/politics/2022/10/21/democrats-ron-desantis-should-detail-abortion-law-plans-roe-wade-dobbs-heartbeat-bill/10561572002/>
- (20) <https://www.americamagazine.org/politics-society/2022/07/25/latino-hispanics-abortion-poll-243410>
- (21) <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/01/24/like-americans-overall-u-s-catholics-are-sharply-divided-by-party/>
- (22) オドノバン神父がジョージタウン大学の学長時代に起きた「プロ・チョイス」の学生グループの問題については以下を参照。一方で望まない妊娠をした同大学の女子学生への支援活動が「プロ・チョイス」グループと繋がっていたことで批判された。<https://www.washingtonpost.com/archive/local/1992/04/25/gu-cancels-funding-for-pro-choice-group/653334c4-5541-4f7b-9df2-cfbc96bdbd41/>
- (23) <http://www.catholic-teachers.com/2.htm>
- (24) <https://www.forbes.com/sites/annakaplan/2022/05/24/pelosi-joins-biden-kerry-giuliani-and-other-catholics-threatened-with-no-communion-because-of-abortion-support/?sh=1e7babb01d58>
- (25) <https://edition.cnn.com/2021/09/15/politics/pope-francis-catholic-politicians-abortion-communion/index.html>
- (26) 全米ベストセラー『教皇ヨハネ・パウロ2世』の伝記作家で、米カトリック保守の論客ジョージ・ワイゲルや、サミュエル・アクイラ大司教などが、親LGBTのロバート・W・マッケルロイ司教の枢機卿への昇格を非難した。<https://www.ncregister.com/commentaries/cardinal-mcelroy-inclusion-and-catholicism>
- (27) <https://www.catholicnewsagency.com/news/253106/vatican-dismisses-father-frank-pavone-from-priesthood>
- (28) <https://remnantnewspaper.com/web/index.php/articles/item/6299-vigano-s-declaration-on-the-canonical-sanctions-imposed-on-father-frank-a-pavone>
- (29) <https://www.motherjones.com/politics/2014/02/world-congress-families-russia-gay-rights/>
- (30) オフィシャルサイトは、<https://profam.org/>
- (31) <https://kutv.com/news/local/lgbt-group-calls-world-congress-of-families-a-hate-group>
- (32) <https://assets2.hrc.org/files/assets/resources/WorldCongressOfFamilies.pdf>
- (33) <https://www.ncronline.org/blogs/grace-margins/orthodox-church-s-role-russia-s-anti-gay-laws>
- (34) <https://europeanacademyofreligionandsociety.com/news/is-the-russian-orthodox-churchs-anti-abortion-stance-politically-helpful-for-putin/>
- (35) <http://www.patriarchia.ru/en/db/text/5386502.html>
- (36) <https://nationformarriage.org/about/bio/brian-s-brown>
- (37) <https://www.hrw.org/world-report/2022/country-chapters/poland>
- (38) 2022年8月にポーランドのワルシャワにて、キリスト教諸団体によるウクライナ難民受け入れについてインタビュー調査を行った。ウクライナ難民支援活動はこれら民間団体に依存しており、政府は予算を執行していない。ポーランドでは少数派のプロテスタント、ルター派の団体Diakoniaは、カトリック系保守主義政党「法と正義 (PiS)」の政策に対して、特に中絶に関して批判的な内容であった。<https://diakonia.org.pl/>
- (39) <https://www.opendemocracy.net/en/5050/us-and-russian-religious-right-unite-against-radical-liberalism/>
- (40) <https://www.cnn.co.jp/world/35184795.html>

まつもと・さほ 日本大学教授
<https://www.sahomatsumoto.com/matsumoto.saho@nihon-u.ac.jp>